

平成17年6月期 中間決算短信(連結)

平成17年2月21日

上場会社名 澁谷工業株式会社  
 コード番号 6340  
 (URL <http://www.shibuya.co.jp>)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 澁谷 弘利  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理部長  
 氏名 吉道 義明  
 中間決算取締役会開催日 平成17年2月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (076)262-1201

1. 16年12月中間期の連結業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	19,214	7.8	1,006	-	896	-
15年12月中間期	17,830	7.4	453	-	335	-
16年6月期	40,524		127		142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年12月中間期	252	-	9.56		-	
15年12月中間期	228	-	8.55		-	
16年6月期	35		0.19		-	

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 2百万円 15年12月中間期 3百万円 16年6月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期26,378,939株 15年12月中間期26,683,354株 16年6月期26,679,793株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	54,024	26,972	49.9	1,022.52
15年12月中間期	51,899	27,016	52.1	1,012.63
16年6月期	52,134	26,974	51.7	1,021.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期26,378,205株 15年12月中間期26,679,842株 16年6月期26,379,275株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	3,478	16	515	3,484
15年12月中間期	439	391	1,248	4,495
16年6月期	2,085	454	1,733	6,473

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,000	1,970	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円48銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

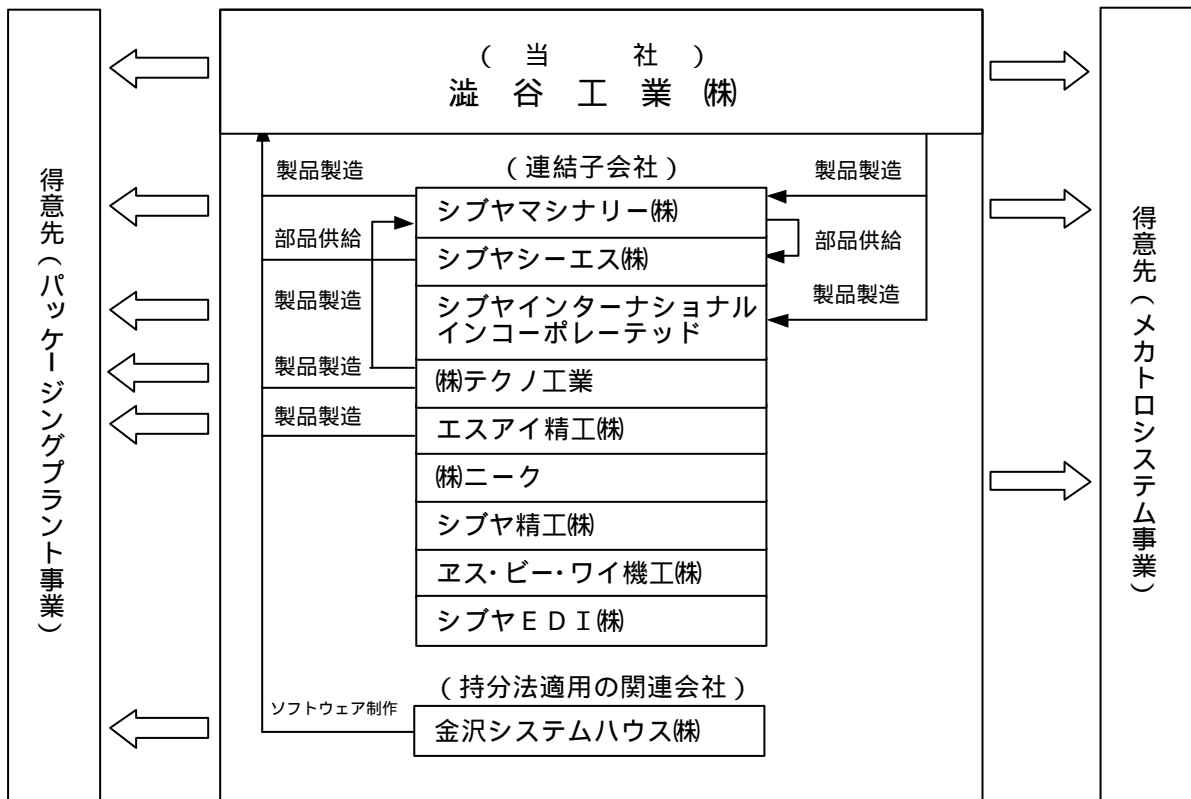
なお、子会社であるエス・ピー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っており、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的としております。

また、株式会社ニークは、当中間連結会計期間において当社が株式を取得したことにより連結子会社となりました。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

## 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、 印は当社グループ間の取引関係を示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

最近発表しました世界初の開発品としまして、犯罪やテロの防止に役立つ「テラヘルツ波」を応用した郵便物などの薬物・爆薬などを探知する装置や、再生医療のためのヒト細胞培養に臨床現場で使える自動細胞培養装置を、また、最適な施肥と農薬散布を目指す農法（精密農業）の普及にともない、センサーでリアルタイムに計測できるトラクター搭載型の土壌分析装置を、それぞれ産学官で共同開発するなど鋭意取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定により、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

2005年6月期を最終年度とする中期経営計画を達成するための基本的戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術でのものづくり に徹し販売の拡大を目指してまいります。

メカトロシステム事業では、世界のトップを走る技術の製品によって付加価値を高め業績に大きく寄与するよう注力してまいります。

熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

新戦略製品・再構築戦略製品の拡販を推進します。

チャンスを掴み、タイムリーにM&Aを推進していきます。

## (5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

### パッケージングプラント事業

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

海外への拡販のための拠点づくり

海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発

### メカトロシステム事業

国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、

SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の拡販

競争力を高めるローコスト製品の開発

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「長期持続的企業成長」とおして企業価値を高め、社会に貢献するという企業経営の基本理念を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、平成16年6月30日現在、取締役は19名（うち1名が社外取締役）、監査役は4名（うち3名が社外監査役）であり、業務執行についての検討・決定機関である経営会議や取締役会において重要事項の審議・決定をしており、常勤監査役はこれらの社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査を行っております。なお、職務権限の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務執行の迅速化を目的として、平成12年8月より執行役員制度を導入しており、将来的には取締役の人数を10人程度とすることを目指しております。

社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士・経済学博士）であり、独立した立場から経営全般についての助言を頂いております。また、社外監査役である遠藤滋氏は三井物産株式会社の元専務取締役で、現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であり、両氏とも当社と直接の利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役である深山彬氏は、株式会社北國銀行取締役頭取であるとともに、当社の株主である財団法人 澁谷学術文化スポーツ振興財団の理事長でもあり、同行と当社との間には、定常的な銀行取引がありますが、同氏個人と当社とは直接の利害関係を有するものではありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

###### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資に支えられ緩やかな回復基調を維持してきましたが、夏場以降、デジタル関連部品の在庫調整などを背景に減速感がみられました。

このような状況の中で、当社グループの連結売上高は 192 億 14 百万円（前年同期比 7.8% 増）と増収となりました。

また、損益面につきましては、コスト低減や経費削減に努めた結果、営業利益は 10 億 6 百万円（前年同期 営業損失 4 億 53 百万円）経常利益 8 億 96 百万円（前年同期 経常損失 3 億 35 百万円）と増益となりました。また、特別損失として、退職給付変更時差異償却 1 億 44 百万円および子会社において長期前払費用の評価損 3 億円を計上したことなどの結果、中間純利益は 2 億 52 百万円（前年同期 中間純損失 2 億 28 百万円）となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり 1 株につき 5 円としております。

###### (2) 当中間期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントにおいて、焼酎用が伸びたものの、清酒用およびビール用の低迷を補いきれず減少しました。また、薬品・化粧品用プラントも減少しましたが、食品用プラントが大幅に伸長したため、連結売上高は 149 億 70 百万円（前年同期比 22.7% 増）営業利益は 18 億 63 百万円（前年同期比 385.5% 増）となりました。

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は、けん引役であった IT・デジタル分野の需要が後半減速したものの伸長し、また切断加工機は自動車・建設機械関連の需要が引き続き拡大したことから伸びました。しかしながら医療機器は医療費抑制策の一環として、薬価の引き下げや薬剤費の抑制強化などが推し進められ病院の設備投資が慎重になったこと、また前期に寄与した病院設備エンジニアリングが当期になかったことから減少しました。また環境設備も大型案件がなかったため低迷しました。その結果、連結売上高は 42 億 43 百万円（前年同期比 24.6% 減）営業損失は 1 億 92 百万円（前年同期 営業損失 1 億 52 百万円）となりました。

##### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復維持かマイナス成長かの分岐点となる「踊り場」にあるといわれておりますが、民間主導で緩やかな回復基調が続くものと予想しております。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業では、食品用プラントが飲料用の増加に支えられ大幅に伸長するものの、酒類用プラントおよび薬品・化粧品用プラントが減少し、また農業用設備は横這いと見込んでおります。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置、切断加工機が共に伸び、また医療機器（病院設備エンジニアリングを除く）は人工透析が落ち込むものの当中間期から新たに連結子会社となった株式会社ニークが加わることから微増と見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高 440 億円、経常利益 19 億 70 百万円、当期純利益 6 億 80 百万円と予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定通り 1 株につき 5 円としております。

## 財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、34億78百万円の資金減少（前年同期は4億39百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億48百万円（前年同期は4億19百万円の税金等調整前中間純損失）であったものの、売上債権が19億4百万円、たな卸資産が22億36百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金減少（前年同期は3億91百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7億57百万円および子会社株式の取得による支出1億8百万円があったのに対し、投資有価証券の売却による収入4億80百万円、定期預金の預入と払出の差額4億49百万円の収入などがあったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億15百万円の資金増加（前年同期は12億48百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済27億50百万円、配当金の支払1億32百万円などの支出があったものの、借入金による収入33億98百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末より29億89百万円減少し34億84百万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。

### 2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、前期より増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資で前期と同額と見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額のうち中間の支払配当金は、前期と同じ5円を予定しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	57.3	56.0	51.3	51.7	49.9
時価ベースの株主資本比率(%)	45.7	44.0	46.5	45.4	46.0
債務償還年数(年)	1.5	1.9	0.7	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.2	40.5	80.4	25.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### 1 . 中間連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,751,828		5,118,355		7,179,344	
受取手形及び売掛金	16,947,830		13,698,792		14,875,843	
たな卸資産	7,114,757		6,444,597		4,720,840	
繰延税金資産	207,123		128,278		190,600	
その他	1,142,651		1,502,944		748,396	
貸倒引当金	17,862		15,932		10,795	
流動資産合計	29,146,329	54.0	26,877,037	51.8	27,704,230	53.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	6,436,591		6,810,246		6,574,987	
機械装置及び運搬具	1,321,685		1,431,059		1,301,596	
土地	6,759,434		6,740,113		6,739,241	
建設仮勘定	59,345		51,853		89,341	
その他	867,714		869,336		881,485	
有形固定資産合計	15,444,771	28.6	15,902,608	30.6	15,586,652	29.9
無形固定資産						
連結調整勘定	628,496		702,959		665,728	
その他	448,605		493,541		476,787	
無形固定資産合計	1,077,102	2.0	1,196,501	2.3	1,142,515	2.2
投資その他の資産						
投資有価証券	5,657,307		5,478,028		5,137,467	
長期貸付金	35,959		9,113		8,304	
繰延税金資産	1,739,454		1,288,026		1,409,679	
その他	1,043,520		1,256,030		1,209,483	
貸倒引当金	120,227		107,895		64,264	
投資その他の資産合計	8,356,015	15.4	7,923,303	15.3	7,700,669	14.8
固定資産合計	24,877,889	46.0	25,022,412	48.2	24,429,838	46.9
資産合計	54,024,218	100.0	51,899,450	100.0	52,134,069	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金		10,744,705		10,321,585		10,706,999	
短期借入金		3,561,085		3,571,264		3,693,855	
未払法人税等		432,208		36,313		308,262	
繰延税金負債		-		1,168		-	
賞与引当金		185,166		172,540		210,217	
その他		3,510,178		3,507,973		3,074,012	
流動負債合計		18,433,344	34.1	17,610,844	33.9	17,993,346	34.5
固定負債							
社債		200,000		200,000		200,000	
長期借入金		1,843,320		1,122,900		945,000	
退職給付引当金		5,564,367		4,844,342		5,222,970	
繰延税金負債		294		222		197	
その他		14,597		10,414		8,873	
固定負債合計		7,622,579	14.1	6,177,879	11.9	6,377,041	12.3
負債合計		26,055,924	48.2	23,788,724	45.8	24,370,388	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		996,091	1.9	1,093,850	2.1	789,673	1.5
(資本の部)							
資本金		11,392,011	21.1	11,392,011	22.0	11,392,011	21.8
資本剰余金		9,812,785	18.2	9,812,785	18.9	9,812,785	18.8
利益剰余金		6,701,454	12.4	6,491,382	12.5	6,616,107	12.7
その他有価証券評価差額金		94,502	0.2	70,884	0.1	174,045	0.3
為替換算調整勘定		20,935	0.1	11,058	0.0	14,279	0.0
自己株式		1,007,615	1.9	739,130	1.4	1,006,662	1.9
資本合計		26,972,203	49.9	27,016,874	52.1	26,974,007	51.7
負債、少数株主持分及び資本合計		54,024,218	100.0	51,899,450	100.0	52,134,069	100.0



## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,214,142	100.0	17,830,884	100.0	40,524,303	100.0
売 上 原 価	15,510,339	80.7	15,715,647	88.1	35,571,776	87.8
売 上 総 利 益	3,703,803	19.3	2,115,236	11.9	4,952,526	12.2
販売費及び一般管理費	2,697,359	14.1	2,568,966	14.4	5,079,695	12.5
営業利益又は営業損失( )	1,006,444	5.2	453,730	2.5	127,168	0.3
営業外収益	( 78,603)	( 0.4)	( 199,462)	( 1.1)	( 549,618)	( 1.4)
受取利息	784		366		680	
受取配当金	22,873		16,614		59,216	
投資有価証券売却益	10,524		140,825		372,188	
連結調整勘定償却額	15,166		-		-	
そ の 他	29,254		41,656		117,532	
営業外費用	( 188,441)	( 0.9)	( 81,692)	( 0.5)	( 280,277)	( 0.7)
支払利息	39,699		36,766		78,834	
手形売却損	18,241		15,018		36,363	
たな卸資産評価損	89,090		-		48,651	
持分法による投資損失	2,632		3,513		2,885	
そ の 他	38,777		26,393		113,542	
経常利益又は経常損失( )	896,606	4.7	335,960	1.9	142,173	0.4
特別利益	( 22,530)	( 0.1)	( 101,887)	( 0.5)	( 129,991)	( 0.3)
固定資産売却益	22,370		89		15,710	
投資有価証券売却益	-		99,915		105,129	
貸倒引当金戻入	160		1,882		9,151	
特別損失	( 470,364)	( 2.5)	( 185,047)	( 1.0)	( 326,011)	( 0.8)
固定資産処分損	5,898		1,879		4,621	
投資有価証券評価損	-		15,100		200	
退職給付変更時差異償却	144,962		144,962		289,925	
長期前払費用評価損	300,000		-		-	
そ の 他	19,503		23,105		31,264	
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )	448,772	2.3	419,120	2.4	53,846	0.1
法人税、住民税及び事業税	507,946	2.6	65,439	0.3	697,104	1.7
法人税等調整額	315,437	1.6	182,939	1.0	441,167	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )	4,019	0.0	73,424	0.4	345,232	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	252,243	1.3	228,196	1.3	35,449	0.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
資本剰余金 中間期末(期末)残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		6,616,107		6,908,014		6,908,014
利益剰余金増加高						
当期純利益	252,243	252,243	-	-	35,449	35,449
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		228,196		-	
株主配当金	131,896		133,436		266,835	
役員賞与	35,000		55,000		60,521	
(うち監査役賞与)	( 3,500)	166,896	( 4,500)	416,632	( 5,102)	327,357
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,701,454		6,491,382		6,616,107

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失( )		448,772	419,120	53,846
減価償却費		556,768	566,360	1,182,605
連結調整勘定償却額		22,064	27,227	64,458
退職給付引当金の増加額		322,118	389,439	768,066
貸倒引当金の増減額(減)		1,853	1,837	50,606
賞与引当金の増減額(減)		44,650	29,100	8,577
受取利息及び受取配当金		23,658	16,981	59,897
支払利息		39,699	36,766	78,834
持分法による投資損失		2,632	3,513	2,885
有形固定資産処分損		4,768	1,109	3,843
投資有価証券等の評価損		-	15,100	200
売上債権の増減額(増)		1,904,660	5,944,184	4,770,451
たな卸資産の増減額(増)		2,236,210	1,447,759	287,135
仕入債務の減少額		34,683	3,054,688	2,671,054
役員賞与の支払額		46,000	70,000	70,000
その他(純額)		247,868	1,717,161	1,168,903
小計		3,139,056	227,052	3,092,749
利息及び配当金の受取額		27,305	16,982	56,275
利息の支払額		36,219	36,067	82,180
法人税等の支払額		330,523	647,361	981,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,478,492	439,393	2,085,701
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		620,200	539,141	755,600
定期預金の払出による収入		1,070,000	677,480	811,483
投資有価証券の取得による支出		757,061	894,211	2,487,503
投資有価証券の売却による収入		480,251	398,126	2,520,147
有形固定資産の取得による支出		65,869	475,504	998,977
無形固定資産の取得による支出		23,198	199,983	259,178
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得による収入		-	465,073	465,073
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		108,104	-	-
その他(純額)		7,734	176,860	250,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,448	391,300	454,536
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,398,518	1,711,535	5,138,686
短期借入金の返済による支出		2,479,481	2,577,000	5,349,183
長期借入れによる収入		1,000,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		270,634	542,079	1,253,926
自己株式の取得による支出		1,009	7,999	275,265
自己株式の売却による収入		57	531	531
配当金の支払額		132,224	133,750	267,371
少数株主への配当金の支払額		-	-	26,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,226	1,248,762	1,733,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,656	8,220	6,888
現金及び現金同等物の増減額		2,989,370	2,087,678	109,144
現金及び現金同等物の期首残高		6,473,744	6,569,349	6,569,349
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	13,538	13,538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,484,373	4,495,210	6,473,744

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名	シブヤマシナリー(株)	シブヤシーエス(株)	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
	(株)テクノ工業	シブヤ精工(株)	エスアイ精工(株)
	エス・ピー・ワイ機工(株)	シブヤE D I(株)	(株)ニーク

なお、(株)ニークは、当中間連結会計期間において当社が株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
シブヤマシナリー(株)	9月30日
エスアイ精工(株)	9月30日
(株)ニーク	9月30日
シブヤインターナショナル インコーポレーテッド	3月31日

中間連結決算日現在で中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,449,628 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割45,632千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,588,534	14,672,537	14,943,552
2. 担保資産および担保付債務			
担保資産			
建物	79,092	82,548	81,383
土地	440,609	440,609	440,609
計	<u>519,702</u>	<u>523,158</u>	<u>521,992</u>
担保付債務			
社債	180,000	180,000	180,000
長期借入金	235,000	295,000	265,000
計	<u>415,000</u>	<u>475,000</u>	<u>445,000</u>
3. 保証債務			
金融機関からの借入に対する保証債務			
金沢システムハウス(株)	30,000	30,000	30,000
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	7,120	9,848	8,516
リコーリース(株)	9,363	11,771	10,968
4. 受取手形割引高	3,288,281	3,291,175	2,599,901
5. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	15,809	81,048	-

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金勘定	3,751,828	5,118,355	7,179,344
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	267,454	623,144	705,600
現金及び現金同等物	<u>3,484,373</u>	<u>4,495,210</u>	<u>6,473,744</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,970,781	4,243,360	19,214,142	-	19,214,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,774	318,056	386,831	386,831	-
計	15,039,556	4,561,417	19,600,973	386,831	19,214,142
営業費用	13,176,122	4,753,747	17,929,869	277,828	18,207,698
営業利益又は営業損失( )	1,863,433	192,330	1,671,103	664,659	1,006,444

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,205,076	5,625,807	17,830,884	-	17,830,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,948	464,483	549,431	549,431	-
計	12,290,025	6,090,290	18,380,315	549,431	17,830,884
営業費用	11,906,179	6,242,905	18,149,085	135,529	18,284,614
営業利益又は営業損失( )	383,845	152,615	231,230	684,960	453,730

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,150,983	10,373,319	40,524,303	-	40,524,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267,286	920,884	1,188,171	1,188,171	-
計	30,418,270	11,294,204	41,712,474	1,188,171	40,524,303
営業費用	28,969,961	11,520,209	40,490,170	161,300	40,651,471
営業利益又は営業損失( )	1,448,308	226,004	1,222,303	1,349,471	127,168

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウントなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など



3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	664,259	684,883	1,343,749	当社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

#### 4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、配賦不能として消去又は全社に含めていた事務費等の一部を、各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、当中間連結会計期間より新たに合理的な配賦基準を設定し、各セグメントの営業費用として配賦しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、消去又は全社における営業費用が 61,436 千円減少し、パッケージングプラント事業における営業費用が 59,265 千円増加し営業利益が同額減少しており、また、メカトロシステム事業における営業費用および営業損失が 2,171 千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高に占める本邦内の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	1,659,370	1,263,223	1,268,836	4,191,430
連結売上高				40,524,303
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.1%	3.1%	3.1%	10.3%

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア … 中国・韓国・タイ
- (2) 北 米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## (2) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (3) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,221,382	5,424,914	203,532
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	50,277	34,392	15,884
合 計	5,271,659	5,459,306	187,647

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	166,880

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,070,394	5,212,324	141,930
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47,297	29,151	18,145
合 計	5,117,691	5,241,476	123,784

(注) 減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は15,100千円であります。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	203,300

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,558,992	4,874,483	315,491
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47,246	32,283	14,963
合 計	4,606,239	4,906,766	300,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	196,800

(4) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	17,948,017	82.3	17,180,071	81.4	34,770,844	77.0
メカトロシステム事業	3,871,392	17.7	3,923,083	18.6	10,368,844	23.0
合計	21,819,410	100.0	21,103,155	100.0	45,139,688	100.0
うち輸出	935,430	4.3	1,161,087	5.5	4,206,622	9.3

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	19,035,290	84.9	16,413,188	88.8	16,058,053	81.0
メカトロシステム事業	3,391,811	15.1	2,065,531	11.2	3,763,779	19.0
合計	22,427,101	100.0	18,478,719	100.0	19,821,832	100.0
うち輸出	846,423	3.8	805,557	4.4	1,301,474	6.6

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	14,970,781	77.9	12,205,076	68.4	30,150,983	74.4
メカトロシステム事業	4,243,360	22.1	5,625,807	31.6	10,373,319	25.6
合計	19,214,142	100.0	17,830,884	100.0	40,524,303	100.0
うち輸出	1,390,480	7.2	1,641,812	9.2	4,191,430	10.3